

各位



2019年8月9日

会社名 株式会社ふくおかフィナンシャルグループ
代表者名 取締役会長兼社長 柴戸 隆成
本社所在地 福岡市中央区大手門一丁目8番3号
(コード番号8354東証第一部、福証)
問合せ先 経営企画部長 藤井 雅博
(TEL092-723-2502)

2020年3月期 第1四半期末自己資本の構成に関する開示事項について

2014年金融庁告示第7号に基づき、2020年3月期第1四半期末(2019年6月末)の自己資本の構成について、別添のとおりお知らせいたします。

本件に関するご照会先

ふくおかフィナンシャルグループ リスク統括部 電話092-723-2535

自己資本の構成に関する開示事項(2020年3月期第1四半期末自己資本比率)

【FFG連結】(2019年3月末時点では、十八銀行をグループ会社に含まません)

(百万円、%)

項目	2019年6月末	2019年3月末
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	804,504	631,144
うち、資本金及び資本剰余金の額	266,177	218,963
うち、利益剰余金の額	540,765	419,871
うち、自己株式の額(△)	2,438	391
うち、社外流出予定額(△)	-	7,299
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△ 350	△ 245
うち、為替換算調整勘定	-	-
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	-	-
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	37,511	33,466
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	4,487	60
うち、適格引当金コア資本算入額	33,024	33,406
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	10,000	10,000
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	16,761	16,773
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	6	8
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	868,432	691,147
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	12,254	11,356
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	12,254	11,356
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	114	129
適格引当金不足額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-

自己資本の構成に関する開示事項(2020年3月期第1四半期末自己資本比率)

【FFG連結】(2019年3月末時点では、十八銀行をグループ会社には含みません)

(百万円、%)

項目	2019年6月末	2019年3月末
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
退職給付に係る資産の額	13,152	12,899
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	102	55
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	25,624	24,441
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	842,808	666,706
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	6,724,043	5,607,594
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	157	10,917
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-	-
うち、上記以外に該当するものの額	157	10,917
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	445,065	332,669
信用リスク・アセット調整額	447,026	573,100
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	-
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	7,616,136	6,513,363
連結自己資本比率		
連結自己資本比率((ハ)/(ニ))	11.06 %	10.23 %

- (注) 1. 上記は、2014年金融庁告示第7号に基づく開示事項です。
 2. 信用リスク・アセットは先進的内部格付手法により算出しております。
 3. オペレーショナル・リスク相当額は2019年6月末から基礎的手法により算出しております。
 なお、2019年3月末は粗利益配分手法により算出しております。

自己資本の構成に関する開示事項(2020年3月期第1四半期末自己資本比率)

【福岡銀行連結】

(百万円、%)

項目	2019年6月末	2019年3月末
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	577,806	565,934
うち、資本金及び資本剰余金の額	142,917	142,917
うち、利益剰余金の額	434,889	434,486
うち、自己株式の額(△)	-	-
うち、社外流出予定額(△)	-	11,469
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	48	194
うち、為替換算調整勘定	-	-
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	-	-
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	28,666	28,541
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	57	60
うち、適格引当金コア資本算入額	28,608	28,481
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	10,000	10,000
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	16,761	16,773
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	633,284	621,444
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	8,118	8,201
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	8,118	8,201
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	13	7
適格引当金不足額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-

自己資本の構成に関する開示事項(2020年3月期第1四半期末自己資本比率)

【福岡銀行連結】

(百万円、%)

項目	2019年6月末	2019年3月末
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
退職給付に係る資産の額	7,347	7,195
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	64,609	72,774
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	64,609	72,774
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	80,089	88,178
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	553,194	533,266
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	4,805,341	4,785,303
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	75,773	76,499
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-	-
うち、上記以外に該当するものの額	75,773	76,499
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	258,801	258,801
信用リスク・アセット調整額	438,844	445,865
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	-
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	5,502,987	5,489,970
連結自己資本比率		
連結自己資本比率((ハ)/(ニ))	10.05 %	9.71 %

- (注) 1. 上記は、2014年金融庁告示第7号に基づく開示事項です。
 2. 信用リスク・アセットは先進的内部格付手法、オペレーショナル・リスク相当額は粗利益配分手法により算出しております。

自己資本の構成に関する開示事項(2020年3月期第1四半期末自己資本比率)

【福岡銀行単体】

(百万円、%)

項目	2019年6月末	2019年3月末
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	547,245	535,735
うち、資本金及び資本剰余金の額	142,810	142,810
うち、利益剰余金の額	404,434	404,394
うち、自己株式の額(△)	-	-
うち、社外流出予定額(△)	-	11,469
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	18,503	19,439
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	-	-
うち、適格引当金コア資本算入額	18,503	19,439
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	10,000	10,000
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	16,761	16,773
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	592,510	581,949
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	7,831	7,888
うち、のれんに係るものの額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	7,831	7,888
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	-	-
適格引当金不足額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
前払年金費用の額	7,258	6,971
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-

自己資本の構成に関する開示事項(2020年3月期第1四半期末自己資本比率)

【福岡銀行単体】

(百万円、%)

項目	2019年6月末	2019年3月末
特定項目に係る十パーセント基準超過額	68,750	76,785
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	68,750	76,785
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	83,840	91,646
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	508,669	490,303
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	4,627,560	4,613,428
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	58,389	58,582
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-	-
うち、上記以外に該当するものの額	58,389	58,582
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	232,979	232,979
信用リスク・アセット調整額	484,605	493,402
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	-
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	5,345,145	5,339,811
自己資本比率		
自己資本比率((ハ)/(ニ))	9.51 %	9.18 %

- (注) 1. 上記は、2014年金融庁告示第7号に基づく開示事項です。
 2. 信用リスク・アセットは先進的内部格付手法、オペレーショナル・リスク相当額は粗利益配分手法により算出しております。

自己資本の構成に関する開示事項(2020年3月期第1四半期末自己資本比率)

【熊本銀行単体】

(百万円、%)

項目	2019年6月末	2019年3月末
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	86,761	85,549
うち、資本金及び資本剰余金の額	67,694	67,694
うち、利益剰余金の額	19,066	18,439
うち、自己株式の額(△)	-	-
うち、社外流出予定額(△)	-	584
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	7,156	7,294
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	7,156	7,294
うち、適格引当金コア資本算入額	-	-
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	554	554
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	94,472	93,398
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	992	1,024
うち、のれんに係るものの額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	992	1,024
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	106	102
適格引当金不足額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
前払年金費用の額	3,565	3,561
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-

自己資本の構成に関する開示事項(2020年3月期第1四半期末自己資本比率)

【熊本銀行単体】

(百万円、%)

項目	2019年6月末	2019年3月末
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	4,663	4,688
自己資本		
自己資本の額((イ) - (ロ)) (ハ)	89,809	88,710
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	892,169	888,379
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△ 907	△ 911
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-	-
うち、上記以外に該当するものの額	△ 907	△ 911
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	32,861	32,861
信用リスク・アセット調整額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	-
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	925,030	921,241
自己資本比率		
自己資本比率((ハ) / (ニ))	9.70 %	9.62 %

- (注) 1. 上記は、2014年金融庁告示第7号に基づく開示事項です。
 2. 信用リスク・アセットは標準的手法、オペレーショナル・リスク相当額は粗利益配分手法により算出しております。

自己資本の構成に関する開示事項(2020年3月期第1四半期末自己資本比率)

【親和銀行単体】

(百万円、%)

項目	2019年6月末	2019年3月末
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	104,719	102,984
うち、資本金及び資本剰余金の額	73,756	73,756
うち、利益剰余金の額	30,963	30,053
うち、自己株式の額(△)	-	-
うち、社外流出予定額(△)	-	824
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	5,764	6,480
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	5,764	6,480
うち、適格引当金コア資本算入額	-	-
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	4,178	4,198
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	114,662	113,663
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	1,747	1,562
うち、のれんに係るものの額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	1,747	1,562
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	59	47
適格引当金不足額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
前払年金費用の額	2,639	2,582
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-

自己資本の構成に関する開示事項(2020年3月期第1四半期末自己資本比率)

【親和銀行単体】

(百万円、%)

項目	2019年6月末	2019年3月末
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	4,446	4,193
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	110,215	109,470
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,041,466	1,050,726
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	7,883	7,933
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-	-
うち、上記以外に該当するものの額	7,883	7,933
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	47,658	47,658
信用リスク・アセット調整額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	-
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	1,089,124	1,098,385
自己資本比率		
自己資本比率((ハ)/(ニ))	10.11 %	9.96 %

- (注) 1. 上記は、2014年金融庁告示第7号に基づく開示事項です。
 2. 信用リスク・アセットは標準的手法、オペレーショナル・リスク相当額は粗利益配分手法により算出しております。

自己資本の構成に関する開示事項(2020年3月期第1四半期末自己資本比率)

【十八銀行連結】(2019年3月末時点では、FFGのグループ会社ではございません)

(百万円、%)

項目	2019年6月末	2019年3月末
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	139,710	139,471
うち、資本金及び資本剰余金の額	49,184	49,172
うち、利益剰余金の額	90,525	90,813
うち、自己株式の額(△)	-	-
うち、社外流出予定額(△)	-	513
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△ 2,195	△ 1,370
うち、為替換算調整勘定	-	-
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	-	-
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	4,429	4,172
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	4,429	4,172
うち、適格引当金コア資本算入額	-	-
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	3,612	3,613
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	137
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	145,556	146,024
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	963	924
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	963	924
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	5	-
適格引当金不足額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-

自己資本の構成に関する開示事項(2020年3月期第1四半期末自己資本比率)

【十八銀行連結】(2019年3月末時点では、FFGのグループ会社ではございません)

(百万円、%)

項目	2019年6月末	2019年3月末
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
退職給付に係る資産の額	-	-
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	0
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	968	925
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	144,587	145,099
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,172,962	1,189,658
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△ 18,351	16,058
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	1,414	-
うち、上記以外に該当するものの額	△ 19,766	16,058
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	79,541	79,541
信用リスク・アセット調整額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	-
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	1,252,503	1,269,200
連結自己資本比率		
連結自己資本比率((ハ)/(ニ))	11.54 %	11.43 %

- (注) 1. 上記は、2014年金融庁告示第7号に基づく開示事項です。
2. 信用リスク・アセットは標準的手法、オペレーショナル・リスク相当額は基礎的手法により算出しております。

自己資本の構成に関する開示事項(2020年3月期第1四半期末自己資本比率)

【十八銀行単体】(2019年3月末時点では、FFGのグループ会社ではございません)

(百万円、%)

項目	2019年6月末	2019年3月末
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	133,355	133,352
うち、資本金及び資本剰余金の額	44,318	44,318
うち、利益剰余金の額	89,036	89,547
うち、自己株式の額(△)	-	-
うち、社外流出予定額(△)	-	513
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	3,736	3,469
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	3,736	3,469
うち、適格引当金コア資本算入額	-	-
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	3,617	3,617
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	140,708	140,439
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)の額の合計額	872	838
うち、のれんに係るものの額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外の額	872	838
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	-	-
適格引当金不足額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
前払年金費用の額	741	685
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	0
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-

自己資本の構成に関する開示事項(2020年3月期第1四半期末自己資本比率)

【十八銀行単体】(2019年3月末時点では、FFGのグループ会社ではございません)

(百万円、%)

項目	2019年6月末	2019年3月末
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	1,614	1,524
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	139,093	138,914
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,153,933	1,170,848
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△ 18,716	16,079
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△ 1,414	-
うち、上記以外に該当するものの額	△ 17,301	16,079
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	62,795	62,795
信用リスク・アセット調整額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	-
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	1,216,728	1,233,644
自己資本比率		
自己資本比率((ハ)/(ニ))	11.43 %	11.26 %

- (注) 1. 上記は、2014年金融庁告示第7号に基づく開示事項です。
2. 信用リスク・アセットは標準的手法、オペレーショナル・リスク相当額は基礎的手法により算出しております。